

令和7年度

常総衛生組合予算書

議案第2号

令和7年度常総衛生組合一般会計予算

令和7年度常総衛生組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ303,530千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予算額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用

令和7年2月6日 提出

常総衛生組合管理者 小田川 浩

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		260,514
	1 分担金	260,514
2 使用料及び手数料		10,967
	1 手数料	10,967
3 財産収入		1
	1 財産売払収入	1
4 繰越金		32,000
	1 繰越金	32,000
5 諸収入		48
	2 雑収入	48
歳入合計		303,530

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1 議会費		473
	1 議会費	473
2 総務費		121,468
	1 総務管理費	121,398
	2 監査委員費	70
3 衛生費		176,589
	1 清掃費	176,589
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		303,530

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	260,514	266,138	△ 5,624
2 使用料及び手数料	10,967	11,017	△ 50
3 財産収入	1	1	0
4 繰越金	32,000	15,000	17,000
5 諸収入	48	30	18
歳入合計	303,530	292,186	11,344

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	473	476	△ 3				473
2 総務費	121,468	115,466	6,002			36	121,432
3 衛生費	176,589	173,244	3,345			10,932	165,657
4 予備費	5,000	3,000	2,000				5,000
歳出合計	303,530	292,186	11,344			10,968	292,562

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額	市名	率	分担金額(円)
1 し尿処理費 分担金	260,514	266,138	△ 5,624	1 普通分担金	260,514	常総市	34.98%	91,116,480
						守谷市	12.20%	31,779,522
						坂東市	31.37%	81,737,860
						つくばみらい市	21.45%	55,880,138
						計	100.00%	260,514,000
計	260,514	266,138	△ 5,624					

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 手数料	10,967	11,017	△ 50	1 手数料	10,967	投入手数料(30,365,000÷100×3.6円)	10,931
						一般廃棄物処理業許可手数料	18
						浄化槽清掃業許可手数料	18
計	10,967	11,017	△ 50				

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	不用品売払収入	
計	1	1	0				

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	32,000	15,000	17,000	1 繰越金	32,000	前年度繰越金	
計	32,000	15,000	17,000				

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	48	30	18	1 雑入	48	自動販売機設置料 24 自動検針装置設置料 6 電柱等設置使用料 18
計	48	30	18			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
		特定財源				区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	473 (476) (△3)				473	1 報酬	327	議員報酬(8人)
						8 旅費	58	費用弁償
						9 交際費	25	議長交際費
						10 需用費	44	消耗品費 40 食糧費 4
						11 役務費	19	通信運搬費
計	473 (476) (△3)				473			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	121,264 (115,242) (6,022)			36	121,228	1 報酬	3,080	正副管理者報酬(4人) 188 行政不服審査会委員報酬 1 会計年度任用職員報酬(3人) 2,891
						2 給料	42,262	職員給料(総務課5人, 施設管理課6人)
						3 職員手当等	31,828	扶養手当 1,620 地域手当 878 住居手当 1,305 通勤手当 886 期末手当 10,488 勤勉手当 8,521 時間外勤務手当 212 特殊勤務手当 497 退職手当負担金 5,706 児童手当 1,715

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
						4 共 済 費	14,036	共済組合負担金 13,692 公務災害補償基金負担金 281 非常勤公務災害補償基金負担金 13 労働保険料 50
						7 報 償 費	18	報償費
						8 旅 費	106	費用弁償 63 普通旅費 43
						9 交 際 費	25	管理者交際費
						10 需 用 費	729	消耗品費 493 ・事務消耗品 378 ・庁用消耗品 73 ・常備薬 10 ・屋外消耗品 1 ・被服 31 燃料費 36 印刷製本費 72 光熱水費 125 ・事務棟ガス料 27 ・施設水道料 98 食糧費 3

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
		特定財源				区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
					11 役務費	1,625	通信運搬費 553 収入証紙代 11 公金取扱業務手数料 40 振込手数料 42 建物火災保険料 936 自動車損害共済保険料 43	
					12 委託料	1,830	消防用設備保守点検業務 201 事務棟機械警備業務 500 給与計算システム改修業務 275 ホームページサポート 55 樹木剪定消毒業務 770 健康診断 29	
					13 使用料及び 賃借料	2,751	有料道路通行料 75 テレビ受信料 17 パソコン等借上料 1,078 給与計算システム使用料 539 固定資産台帳システム使用料 264 ホームページ使用料 218 電話設備借上料 14 乗用車借上料 546	
					18 負担金,補助 及び交付金	22,974	派遣職員負担金(2人)	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
		特定財源				区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
2 公平委員会費	134 (150) (△16)				134	1 報酬	76	公平委員報酬(3人)
						8 旅費	25	費用弁償
						10 需用費	1	消耗品費
						18 負担金,補助及び交付金	32	茨城県公平委員会連合会負担金 20 茨城県公平委員会連合会研究会等出席負担金 12
計	121,398 (115,392) (6,006)			36	121,362			

(款) 2 総務費

(項) 2 監査委員費

1 監査委員費	70 (74) (△4)				70	1 報酬	59	監査委員報酬(2人)
						8 旅費	10	費用弁償
						10 需用費	1	消耗品費
計	70 (74) (△4)				70			

(款) 3 衛生費

(項) 1 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
1 し尿処理費	176,589 (173,244) (3,345)			10,932		10 需用費	166,048	消耗品費 15,731 ・事務消耗品 114 ・処理場消耗品 159 ・機械消耗品 73 ・屋外消耗品 22 ・被服 107 ・薬品 14,950 ・試験検査用品 306 燃料費 19,115 光熱水費 54,120 ・施設電気料 44,756 ・処理棟ガス料 29 ・処理場工業用水料 9,335 修繕料 77,082 ・機械修繕 77,082 前処理用破砕機定期点検修理 及び部分交換修理 8,212 立型ポンプ点検修理 1,298 モーノポンプ修理 5,500 残留塩素濃度計修理 486 中濃度・低濃度脱臭装置点検修理 2,477 アルカリ洗浄塔修理 4,642 乾燥焼却設備点検修理 11,528 緊急修理 3,000 車両修繕 174 汚泥処理設備点検修理 39,765

(款) 3 衛生費

(項) 1 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
						11 役 務 費	62	自動車損害賠償責任保険料 13 自動車車検代行料 8 自動車損害共済保険料 41
						12 委 託 料	9,967	放流水水質検査業務 280 放射能測定業務 18 受入室自動ドア点検業務 238 前処理槽清掃業務 770 一般廃棄物(焼却灰)処分 2,844 汚泥乾燥焼却設備熱交換器点検 清掃業務 3,432 A重油地下タンク清掃及び漏洩点検 業務 160 ばい煙等測定業務 1,144 電気保安全管理業務 819 電気定期保安点検業務 262
						13 使用料及び 賃 借 料	107	清掃用モップ借上料
						18 負担金,補助 及び交付金	372	廃棄物処理施設技術管理協会負担金 30 危険物安全協会負担金 13 フォークリフト運転技能講習負担金 37 乾燥設備作業主任者技術技能講習 負担金 13 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任 者技能講習負担金 19 公害健康被害補償負担金 20 一般廃棄物(焼却灰)搬出負担金 128 廃棄物と環境を考える協議会出席 負担金 112

(款) 3 衛生費

(項) 1 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
		特定財源				区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
					21 補償, 補填 及び賠償金	1	補償, 補填及び賠償金	
					26 公 課 費	32	自動車重量税	
計	176,589 (173,244) (3,345)			10,932	165,657			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	5,000 (3,000) (2,000)				5,000			
計	5,000 (3,000) (2,000)				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 等	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等	4	188				188	0	188	
	議 員	8	327				327	10	337	
	そ の 他	9	136				136	3	139	
	計	21	651				651	13	664	
前 年 度	長 等	4	188				188	0	188	
	議 員	8	327				327	10	337	
	そ の 他	9	160				160	3	163	
	計	21	675				675	13	688	
比 較	長 等	0	0				0	0	0	
	議 員	0	0				0	0	0	
	そ の 他	0	△ 24				△ 24	0	△ 24	
	計	0	△ 24				△ 24	0	△ 24	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14 (3)	2,891	42,262	30,113	75,266	14,023	89,289	
前 年 度	14 (3)	2,512	40,284	27,680	70,476	13,139	83,615	
比 較	0 (0)	379	1,978	2,433	4,790	884	5,674	

※()内は,短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	0	1,620	878	1,305	886	10,488	8,521	212	497	5,706
	前 年 度	0	1,452	0	1,008	1,110	9,559	7,751	403	958	5,439
	比 較	0	168	878	297	△ 224	929	770	△ 191	△ 461	267

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11 (0)	42,262	29,005	71,267	13,973	85,240	
前 年 度	11 (0)	40,284	26,738	67,022	13,072	80,094	
比 較	0 (0)	1,978	2,267	4,245	901	5,146	

※()内は,短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	0	1,620	878	1,305	886	9,886	8,015	212	497	5,706
	前 年 度	0	1,452	0	1,008	1,110	9,046	7,322	403	958	5,439
	比 較	0	168	878	297	△ 224	840	693	△ 191	△ 461	267

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (3)	2,891	0	1,108	3,999	50	4,049	
前 年 度	3 (3)	2,512	0	942	3,454	67	3,521	
比 較	0 (0)	379	0	166	545	△ 17	528	

※()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	602	506
	前 年 度	513	429
	比 較	89	77

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,978	普通昇給に伴う増加分		427	
		給与改定に伴う増減分		1,551	令和6年度給与改定分
職 員 手 当	2,267	増減分	2,267	管理職手当	0
				扶養手当	168
				地域手当	878
				住居手当	297
				通勤手当	△ 224
				期末手当	840
				勤勉手当	693
				時間外勤務手当	△ 191
				特殊勤務手当	△ 461
				退職手当負担金	267

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年12月1日 現在	平均給料月額	301,930 円
	平均給与月額	339,960 円
	平均年齢	39.0 歳
令和5年12月1日 現在	平均給料月額	290,880 円
	平均給与月額	324,663 円
	平均年齢	38.8 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	1級5号 188,000 円	1級5号 188,000 円
大 学 卒	1級25号 220,000 円	1級25号 220,000 円

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日 現在	1 級	2	18.2
	2 級	2	18.2
	3 級	2	18.2
	4 級	5	45.4
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	計	11	100.0
令和5年12月1日 現在	1 級	3	25.0
	2 級	2	16.7
	3 級	1	8.3
	4 級	6	50.0
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	計	12	100.0

(級別の職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技手	高度の知識又は 経験を必要とする 主事・技師	主任 主幹	主査 係長	課長補佐	課長 副参事	局長 参事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計(月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率(%)	1.7	1.7	
支給対象職員の比率(%) (令和6年12月1日 現在)	60.0	60.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	処理場業務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	同
住 居 手 当	同	同
通 勤 手 当	異	距離区分に応じ、2,000円から4,000円を加算支給